

(宛先) 新潟市長

申請者 千

住所 (法人は所在地)

氏名 (法人は名称及び代表者氏名)

事業者用太陽光発電・蓄電池設備導入支援補助金 交付申請書

標記補助金の交付を受けたいため、交付を申請します。

1 担当者の情報

担当者部署名		担当者氏名	
担当者電話番号		E-mail	

2 企業の情報

資本金又は出資額		円
従業員数		名
業種(※)または法人格 ※日本産業分類による		業(大分類のみでよい)

2 補助対象事業の種類と金額

申請設備に✓	補助メニュー	補助対象経費	補助申請金額
<input type="checkbox"/>	太陽光 発電設備 (自家消費型)	円	円
<input type="checkbox"/>	蓄電池設備	円	円
合計			円

※補助対象経費計算書の、補助対象経費及び補助申請金額を各設備の欄に転記し、合計を計算すること。

別記様式第1号（第5条関係）（第二面）

3 補助事業の概要

補助対象事業 の事業所所在地	〒 新潟市 区	
補助対象事業の 事業所名		
事業所の所有区分	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃借	<input type="checkbox"/> PPA またはリース（太陽光・蓄電池）
当該事業所に 申請する補助金 の容量等	太陽光	パネル公称最大出力 kW
	発電設備	パワコン定格出力 kW
	蓄電池設備	定格容量 kWh
初期実行容量 kWh		
事業予定期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 実績報告書提出予定日：令和 年 月 日	

別記様式第1号（第5条関係）（第三面）

【貸付者等記入欄】

土地、建物など事業所の所有区分が「賃借」の場合、必ず貸付者が記入すること。

P P A やリースの場合も所有者、貸付者が記入すること。

貸付者が複数人の場合は行を追加して全員分を提出すること。

所有区分が「所有」の場合は提出不要

貸付者等の承諾	私が申請者に貸付けている土地又は建物での事業内容を理解し、事業を実施することに承諾します。 令和 年 月 日 貸付者 住所 氏名 (署名又は記名押印)
---------	--

別記様式第1号（第5条関係）（第四面）

交付要件の確認事項

要件を確認のうえ、全体（共通）及び申請する設備のチェック欄に✓を入れること。

項目	要件	チェック欄
全体 (共通)	要綱第4条の要件を満たします。 また別表1に掲げる交付要件を理解し、遵守いたします。	<input type="checkbox"/>
	1法人につき1つの補助申請のみ行います。 ※PPA・リースを除く。ただし設置先1法人の施設は1つまで	<input type="checkbox"/>
	設置機器・システムはすべて新品です。 (システムの一部を再利用する場合や増設は補助金対象外)	<input type="checkbox"/>
	本補助金以外に、国の予算による補助金の交付を受けません。	<input type="checkbox"/>
	事業にあたり各種契約を行う場合、競争入札等を行います。	<input type="checkbox"/>
	発電量、使用量などの実績データを市に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
	補助対象経費には撤去費、一定以上の防水工事・土工事は含みません。	<input type="checkbox"/>
	補助対象経費には消費税、消費税仕入税額控除相当額を含みません。	<input type="checkbox"/>
	補助事業終了後、申請者のホームページや機関紙、広報誌に補助事業を実施した旨を掲載します。	<input type="checkbox"/>
太陽光 発電設備 (自家消費 型)	耐震計算を行い設置、又はメーカー設置要領に則り施工します。 また、現場の施工前に耐震計算書等を提出します。提出しない場合、 補助金の交付決定が取り消されることに同意します。	<input type="checkbox"/>
	FITやFIP制度の認定は受けません。 また自己託送や売電を行いません。	<input type="checkbox"/>
蓄電池設備	耐震計算を行い設置します。 また、現場の施工前に耐震計算書等を提出します。提出しない場合、 補助金の交付決定が取り消されることに同意します。	<input type="checkbox"/>
	DR事業に参加しません	<input type="checkbox"/>

添付書類

要綱別表3（交付申請添付書類）の一覧表及び必要書類を添付すること。